衆議院財務金融委員会ニュース

平成 22.4.9 第 174 回国会第 12 号

4 月 9 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

1　金融に関する件（破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（平成 21 年６月報告及び 12 月報告））
・亀井国務大臣（金融担当）から説明を聴取しました。
・菅財務大臣、亀井国務大臣（金融担当）、大塚内閣府副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本銀行理事　　中　曽　　宏君

（質疑者及び主な質疑内容）

小　林　興　起君（民主）

・いわゆる消費者金融の過払い金問題について、亀井金融担当大臣はどのように認識しているか。
・主要国で、消費者ローンに総量規制を設けている例はあるか。また、主要国の上限金利は我が国と比べてどのような水準にあるか。
・中小企業者に与える影響が大きい改正貸金業法の完全施行は取り止め、事業者向けローンと個人向けローンを区別して手当てする等、亀井金融担当大臣の下で抜本的に見直すべきではないか。

福　嶋　健一郎君（民主）

・旧長銀の破綻に対応するため投入された公的資金の額及びその後回収できた公的資金の額並びに買収先の投資組合の旧長銀株式取得価格及び再上場の際の売出価格について伺いたい。
・公的資金投入を受けた銀行の経営健全化の目的は、中小企業等への融資が円滑に行われることであると考えるが、経営健全化の実態について伺いたい。
・金融機関は、中小企業から私募債等の償還の先延ばし等の申し出があった際は、単に断るのではなく積極的に新規融資等に応じるべきと考えるが、亀井金融担当大臣の見解を伺いたい。
・これからの金融は、金融庁、金融機関、顧客が上下関係で連なるのではなく、横並びの関係で緊密に連携していくべきだと考えるが、亀井金融担当大臣の見解を伺いたい。

竹　下　　亘君（自民）

・デフレ克服の方向性、景気の現状、経済対策の必要性等について、菅財務大臣の認識を伺いたい。
・日銀はこれまでどのようなデフレ対策を講じてきたか。また、今後さらに打つべき手とはどのようなものか。
・補正予算をめぐる閣内の議論は、現在どのような状況にあるか。
・来年度予算の財源として、年金特別会計の積立金に手をつける可能性はあるか。

竹　内　　譲君（公明）

・郵便事業の不振という構造的問題を無視して金融部門の利益で日本郵政の経営を維持しようとすべきでないと考えるが、亀井金融担当大臣の見解を伺いたい。
・ゆうちょ銀行に限定せず他の金融機関も含めて考えれば、現在でも十分な金融のユニバーサルサービスが提供されていると考えるが、亀井金融担当大臣の見解を伺いたい。
・郵貯の預入限度額引上げは、他の金融機関の経営への影響、あるいはゆうちょ銀行の国債購入増加による国家財政への影響等さまざまなリスクをはらんでいると考えるが、菅、亀井両大臣の見解を伺いたい。

佐々木　憲　昭君（共産）

・年１億円以上の報酬を受ける上場企業の役員に関する個別情報の開示が義務付けられることとなったが、こうした措置を行う理由、諸外国での同様の措置の有無及びこうした措置の必要性についての亀井金融担当大臣の見解を伺いたい。
・ゆうちょ銀行が預金保険料を支払うようになった時期及びその理由について伺いたい。
・ゆうちょ銀行は預金保険料の支払をやめ、保険料に充てられていた資金を経営改善のために用いるべきと考えるが、亀井金融担当大臣の見解を伺いたい。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。